



平成 28 年 12 月 21 日  
港湾局 海洋・環境課  
国土技術政策総合研究所

## NPO法人日本障害者セーリング協会と国土交通省は『海の障害者設備指針』の作成に協力して取り組みます

2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催等に向けて、バリアフリー化やユニバーサルデザインによる施設整備が一層重要となることを踏まえ、国土交通省港湾局及び国土技術政策総合研究所は、NPO法人日本障害者セーリング協会が取り組む指針づくりに参画・協力していきます。

我が国の海洋性レクリエーションの振興に向けて、マリーナ等におけるバリアフリー化やユニバーサルデザインの導入促進は重要な課題です。

民間では、障害者等が行うセーリング活動の支援や設備環境の改善に関する研究開発等を行う唯一の団体として、NPO法人日本障害者セーリング協会(PSAJ)があり、障害者が安全かつ快適にマリーナ施設を利用できる設備基準を定めた「マリーナ障害者用設備指針」を平成 10 年 4 月に発行されています。

(PSAJのホームページアドレス：<http://parasport-sailing.jp>)

2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催等に向けて、高齢者や障害者の社会参加への関心や意欲が高まり、バリアフリー化やユニバーサルデザインによる施設整備が一層重要となることを踏まえ、PSAJが、指針を改定・拡充して、新たに『海の障害者設備指針』を定めることになり、障害者セーリングの選手を含むマリーナの利用者が中心となる研究会を 10 月に立ち上げて検討を開始したところです。

国土交通省港湾局及び国土技術政策総合研究所は、こうしたPSAJの取り組みが海洋性レクリエーションを振興するうえで重要な意義を有していることから、PSAJからの協力要請を受けて、港湾施設の設計等の知見を生かし、検討に参画・協力することになりました。

今後、PSAJは、研究会や技術的検証を経て、平成 29 年夏頃に新たな指針をとりまとめ発行する予定です。

【別添 1】マリーナにおけるバリアフリー化・ユニバーサルデザインのイメージ

【別添 2】海の障害者設備指針研究会 構成員

【別添 3】NPO法人日本障害者セーリング協会プレスリリース

問い合わせ先：

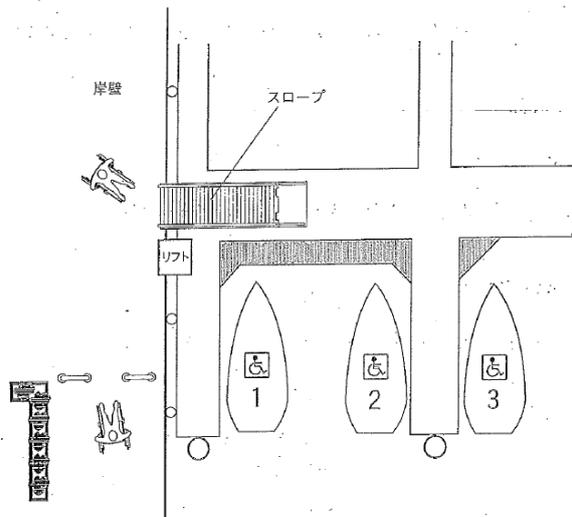
国土交通省港湾局海洋・環境課 相澤、西本

TEL：(03) 5253-8111 (内線 46673) 直通：(03) 5253-8685 FAX：(03) 5253-1653

国土技術政策総合研究所企画調整課 鈴木、篠澤

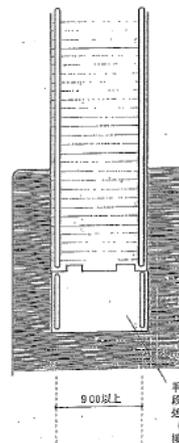
TEL (046) 844-5019 FAX (046) 842-9265

マリーナにおけるバリアフリー化・ユニバーサルデザインのイメージ  
 (現行指針より抜粋)



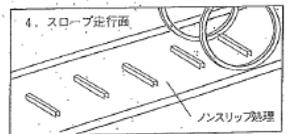
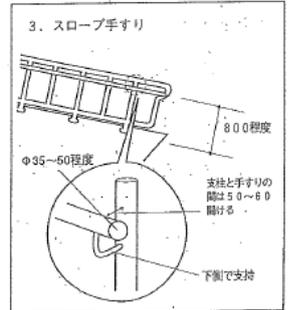
施設配置のイメージ

2. スロープ横員

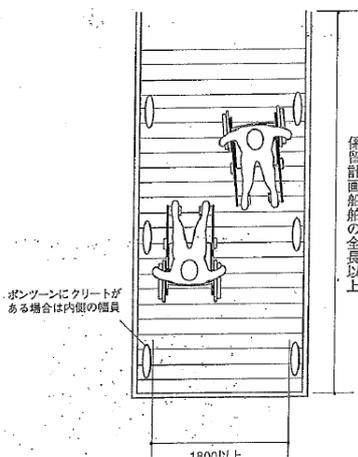


5. 接合部

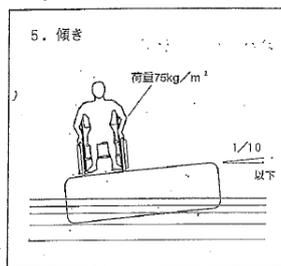
手すりを付け  
 段差を無くす  
 処理をする  
 (保線とスロープの  
 接合部も同じ)



スロープ形状のイメージ



浮き桟橋(ポンツーン)のイメージ



バリアフリーポンツーン「マンボウ」  
 (三河港蒲郡地区)



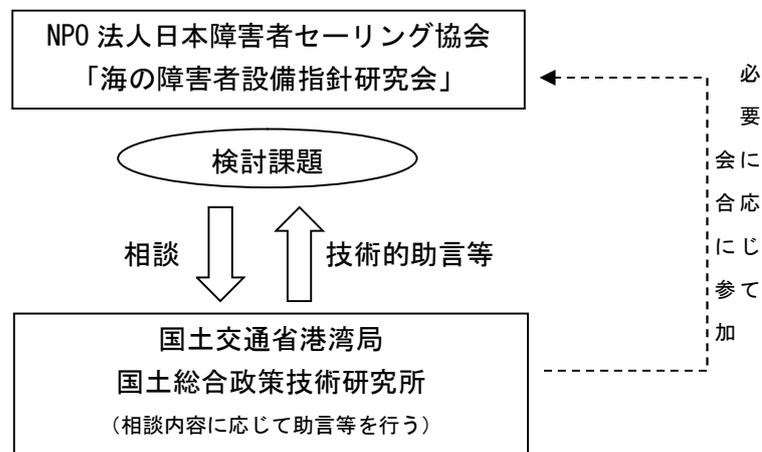
## 海の障害者設備指針研究会 構成員

(敬称略 50音順)

氏名	所属・役職	備考
麻生 恒雄	NPO法人日本障害者セーリング協会	
大塚 勝	NPO法人日本障害者セーリング協会 代表	
金子 哲三	NPO法人日本障害者セーリング協会 ヨットエイドジャパン東海 代表 がまごおり市民まちづくりセンター 代表	
国松 慎太郎	NPO法人日本障害者セーリング協会 強化選手	
今野 裕二	NPO法人日本障害者セーリング協会 強化委員	
志田 裕之	NPO法人日本障害者セーリング協会 ヨットエイド神奈川代表	研究会部会長
高間 信行	NPO法人日本障害者セーリング協会 東京都障害者セーリング連盟 会長 日本セーリング連盟 障がい者セーリング推進委員会 副委員長	
山本 真也	NPO法人日本障害者セーリング協会	
渡邊 雅子	NPO法人日本障害者セーリング協会	

## 【参考】

&lt;国土交通省の「海の障害者設備指針研究会」への参画・協力について&gt;



平成28年12月21日

## プレスリリース

## 海を身近に！

NPO 法人日本障害者セーリング協会と国土交通省は  
『海の障害者設備指針』の作成に協力して取り組みます

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、我が国社会ではバリアフリー、ユニバーサルデザインの考え方に基づく施設整備の推進が求められています。

海のバリアフリー化に向けて、NPO 法人日本障害者セーリング協会では、セーリングを行う障害者等の目線から新たな『海の障害者設備指針』の作成に着手しています。このたび、国土交通省港湾局及び国土技術政策総合研究所に技術面の検討に関する専門家の参画や技術的検証等について協力を要請し、同指針の作成を協働して行うこととなりました。

この指針に基づく施設整備が進められることにより、誰にとっても、海がより身近なものとなっていきます。

NPO 法人日本障害者セーリング協会では、まだバリアフリーの観念が薄かった18年前に「階段ではなくスロープを」というところから、ヨットをはじめとするプレジャーボートの施設整備を進めてもらうことを目的として、平成10年4月に「マリーナ障害者用設備指針」を発行し、バリアフリーの普及に努めてきました。

その後、平成18年には「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」が制定され、さらに、東京オリンピック・パラリンピック大会に向けて、平成29年より我が国を舞台とする国際レベルの競技大会等の開催も決定しており、誰もが使いやすい設備の充実が求められています。

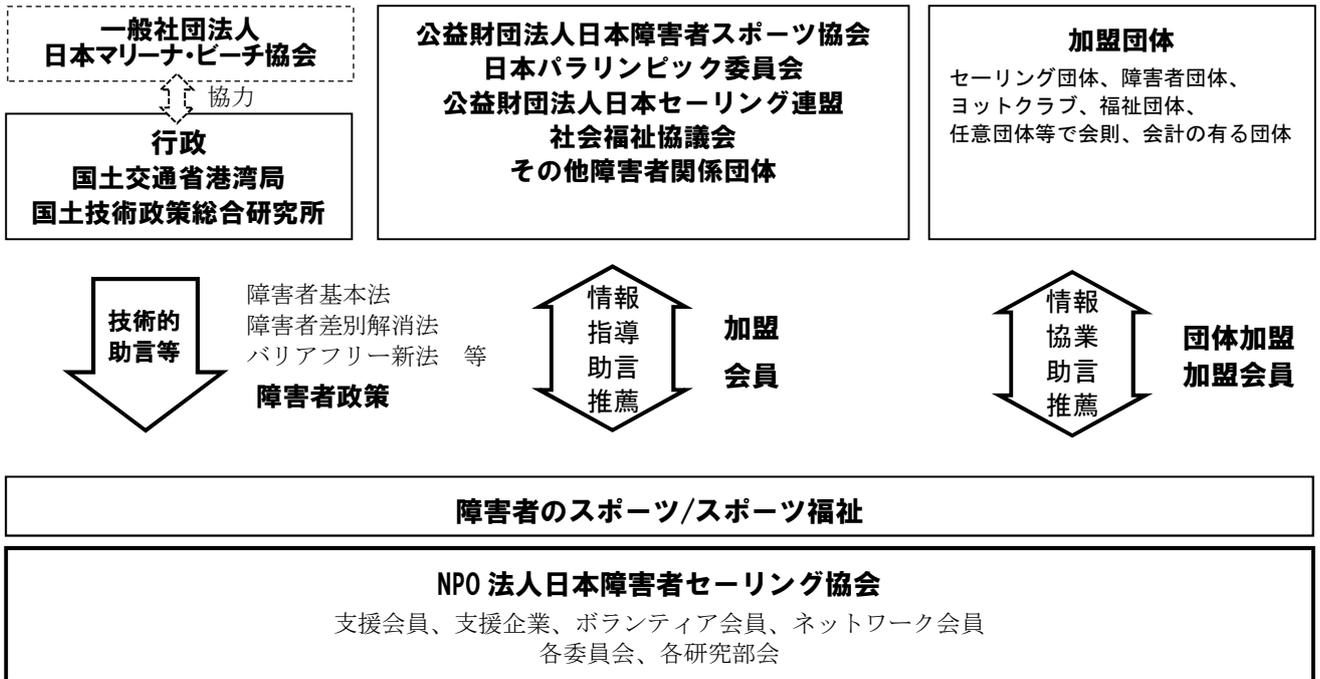
本協会では、これまで培ってきた豊富な経験とIPC（国際パラリンピック委員会）のアクセシビリティガイドを参考に、国土交通省港湾局及び国土技術政策総合研究所と協力（技術的検証、専門家の参画や関係者への周知等）して、障害者が自立行動できるように合理的配慮を踏まえた誰もが利用しやすい新しい設備指針の作成を目指していきます。

現在、本協会の「海の障害者設備研究会」（部会長志田裕之）において、「マリーナ障害者用設備指針」の内容の改定・拡充を図る観点から検討しており、『海の障害者設備指針』として平成29年夏頃に発行する予定です。



特定非営利活動法人日本障害者セーリング協会

### NPO 法人日本障害者セーリング協会 新指針検討体制図



### 問い合わせ先

特定非営利活動法人日本障害者セーリング協会  
[khc03073@nifty.com](mailto:khc03073@nifty.com) 03-3627-8989  
 設備研究部会 志田 裕之  
 事務局 大塚 勝